

# さがみはら 市議会だより

## 主な内容

代表質問	2面
一般質問	3~6面
予算に対する討論要旨	6面
委員会の審査、議案審議結果一覧表	7面
新しい市議会議員の紹介、陳情の審議結果	8面

第189号

平成27年 (2015年) 5月1日

編集・発行：相模原市議会 電話042(769)9803  
〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号  
ホームページ <http://www.sagamihara-shigikai.jp/>



(上) 烏山用水のショウブ (左上) 相模原麻溝公園のクレマチス (左下) 相模原北公園のバラ  
※写真は今年撮影したものではありません。

## 3月定例会議

# 平成27年度予算など

52件の議案を可決・同意

# 子どもの権利条例を制定

3月定例会議は、2月18日から3月20日まで31日間の会議日程で開かれました。  
本会議初日には、市長から平成27年度予算など、40件の議案の提案説明が行われました。その中で平成27年度における事業の早期着工を図るための平成26年度補正予算1件は、建設委員会に付託されました。本会議2日目及び3日目には、代表質問・個人質疑が行われました。なお、2日目の代表質問の前に、建設委員会に付託されていた1件の補正予算について、委員長から審査報告が行われ、可決されました。3日目の代表質問終了後、人事議案10件が同意されました。また、12月定例会議から継続審査になっていた陳情第12号は撤回されました。その後、各議案及び陳情は、所管の委員会に付託されました。

本会議4日目から6日目までは、市政全般に関して、23人の議員から一般質問が行われました。また、6日目の一般質問終了後、市長から、国が創設した地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用した地域消費喚起関連事業、地方創生関連事業等の経済対策に要する経費に係る平成26年度補正予算の提案説明が行われ、2件の補正予算が各所管の委員会に付託されました。  
本会議7日目は、各委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われ、市長提案の議案は、原案のとおり可決され、陳情については、1件が採択、1件が継続審査することとなりました。このほか、議会基本条例に関する特別委員会を除く各特別委員会の中間報告が行われました。

## 主な議案の概要

- ① 附属機関の設置に関する条例の一部改正  
市特別職報酬等審議会の設置目的の改正及び市水とみどりの審議会を設置する。平成27年4月1日施行。
- ② 一般職の給与に関する条例等の一部改正  
一般職の職員の地域手当、通勤手当、単身赴任手当並びに給料月額及び退職手当の額に係る経過措置の規定を改正する。平成27年4月1日施行(一部例外あり)。
- ③ 落書き行為の防止に関する条例  
市民が安心して快適に暮らすことのできる環境の確保に資するため、落書き行為の防止について所要の定めをする。平成27年10月1日施行。
- ④ 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律附則第14条第1項に規定する経過措置に  
関する条例  
介護予防・日常生活支援総合事業に関する経過措置について所要の定めをする。平成27年4月1日施行。
- ⑤ 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正  
本市の介護保険施設等及び居宅サービス、地域密着型サービス、居宅介護支援等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の改正を  
議決を経るもの
- ⑥ 子どもの権利条例  
子どもの権利を保障するため、地域社会が支援する仕組みについて、所要の定めをする。平成27年4月1日施行(一部例外あり)。
- ⑦ 訴えの提起(損害賠償請求)  
緑区葉山島で行われた不法投棄行為により生じた損害に係る損害賠償請求の訴えを提起するに当たり地方自治法の規定により議会の議決を経るもの
- ⑧ 平成26年度各会計補正予算  
一般会計(第5号)第7号  
補正額 △6億1100万円
- ⑨ 人事議案  
固定資産評価審査委員会の委員の選任(第41号)、神奈川県公安委員会の委員の推薦(第42号)、人権擁護委員の候補者の推薦(第43号、50号)。委員等の氏名は7面「議案審議結果一覧表」とおり。
- ⑩ 関連記事  
①②④⑤⑦⑧⑨ 7面「委員会の審査」  
③⑥⑩ 2面「代表質問」  
⑧⑩ 8面「プレミアム付商品券」

## 議会日誌

会議名	開催された日
本会議	2月18日、2月26日、2月27日、3月17日、3月18日、3月19日、3月20日
総務委員会	3月3日、3月4日、3月19日
環境経済委員会	3月4日、3月19日
民生委員会	3月5日、3月6日、3月19日
建設委員会	2月19日、3月6日、3月19日
文教委員会	3月9日
議会運営委員会	2月12日、3月2日、3月20日
基地対策特別委員会	2月18日
交通問題特別委員会	2月18日
水源地域対策特別委員会	2月18日
防災特別委員会	2月18日
大都市制度に関する特別委員会	2月18日
広域交流拠点に関する特別委員会	2月18日

## お知らせ

今号は、平成27年3月定例会議開催時点の議員名、会派構成等で表記しています。

# 代表質問

7会派の代表及び1人の無所属議員により行われた、代表質問・個人質疑のあらましを掲載します。

代表質問を行った議員  
佐藤賢司(新政クラブ)  
米山定克(公明党)  
大沢洋子(民主・新無所属)  
長友義樹(颯爽)  
金子豊貴男(市民連合)  
藤井克彦(日本共産党)  
個人質疑を行った議員  
小林倫明(相友会)  
白井貴彦(無所属)

## 平成27年度予算 編成の考え方と特徴は

**問** 平成27年度予算編成の考え方と主な特徴は。  
**答** 平成27年度予算は、経常的、継続的な事業に係る経費のほか、市民生活に直接関わる喫緊の課題に対応するための経費を中心に、骨格予算として編成した。本市の財政は、市税収入の増加が見込まれない中、扶助費を中心とした義務的経費の増加により、今後も、引き続き厳しい財政運営となることが見込まれる。こうした状況ではあるが、効率的、効果的な都市経営を推進することにより、首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい質の高い都市基盤整備や、市民生活に密着した医療・福祉・子育てサービス、防災・減災対策、教育環境の整備など、本市の持続的な発展と、市民の安全で安心した

生活の実現に基軸を置いた予算を編成できたものと考えている。  
**問** 景気動向は、今後も緩やかな回復基調が続くものと言われているが、本市の市税収入は対前年度比で減額となっている。平成27年度の市税収入の見通しは。  
**答** 個人市民税は、ベースアップなどに伴う給与所得の増加が見込まれるものの、譲渡所得の減少などのほか、本市の高齢者人口や生産年齢人口の状況を踏まえ、約3億円の減額を見込んだ。法人市民税は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等による企業収益の増加が平成26年度の税収に大きく影響した反面、平成27年度は、これを上回る企業収益がなければ、税収が下がる仕組みであること、一部国税化の影響とを合わせて、約9億円の減額を見込んでいる。一方で、固定資産税は、地価の上昇などによる増額が見込まれるため、市税全体では、平成26年度と比べ、約11億円の減額と見込んだものである。

**問** 平成27年度末の市債残高の見込み額は。また、市債残高の現状に対する見解は。  
**答** 平成27年度末の市債残高は、一般会計で、2601億円を見込んでいる。市債残高は、近年増加傾向にあるが、その理由としては、元利償還金の全額が交付税措置される臨時財政対策債の割合が増加しているためである。なお、建設債の残高は、平成27年度は減少する見込みとなっているが、今後も、

市債の適正な発行に努めていきたいと考えている。  
**問** 財政調整基金の残高は、減少傾向が続いているが、財政調整基金を安定的に維持していくための考え方は。  
**答** 財政調整基金の主な役割は、年度間の財源の不均衡を調整することであって、中長期的な財政運営の観点から、ある程度の残高は確保していく必要があるものと考えている。今後も、予算の効率的な執行など、適正な財政運営に努め、財政調整基金残高の確保を図っていきたく考えている。  
**問** 国では、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、地方版総合戦略の策定が努力義務とされたが、本市の今後の検討体制は。  
**答** 本市の総合戦略は、新・市総合計画に位置付けられている子

育て支援や企業誘致など、地方創生に資する施策や事業を中心として、今後策定する人口ビジョンを踏まえ、体系的に取りまとめていきたいと考えている。また、検討体制については、庁内横断的な検討組織として、(仮称)市まち・ひと・しごと創生本部を立ち上げ、広く市民の意見を聴きながら、策定していきたいと考えている。  
**問** 平成26年度中の自転車事故の発生件数は、本市の中央区が、県内で最も多いが、事故防止対策の取り組み状況は。  
**答** 中央区では、事故件数が多いことから、中央区自転車事故等対策連絡会を設置し、高校などを含めた関係者による情報交換や、具体的な対策の協議を進めてきた。また、中央区安全・安心と夢・希望のプロジェクトにおいては、更なる事故分析を行い、危険箇所での注意喚起や警察による取り締まりなど、より実効性の高い対策に向けて準備を進めている。今後は、これまでの取り組みの一層の充実を図るとともに、プロジェクトによる新たな対策を進めるなど、自転車交通事故対策に積極的に取り組んでいく。

この時期に条例制定に踏みきった理由は。  
**答** 子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、いじめ、虐待等の深刻な子どもの権利侵害が社会問題となっている。本市では、これまで、子どもの権利保障に向けた取り組みを一層推進するための基盤となる条例の制定を検討してきた。こうした中、子どもの権

利を考える懇話会から、条例制定が必要だと提言を受けたことや、市政に関する世論調査等の結果から、子どもの権利に関する一定の意識醸成が図られたことを踏まえ、条例を制定することとした。  
**問** 権利の侵害からの救済に対応するために設置される子どもの権利救済委員及び子どもの権利相談員の人選の想定は。また、活動

## 子どもの権利侵害 救済に向けた取り組みは

場所及び活動開始の時期は。  
**答** 権利救済委員は、児童福祉分野、教育分野等に専門的な知識と経験を持つ者として、弁護士、学識経験者などを想定している。権利相談員は、権利救済委員の補佐として、子どもから相談を受けられる最初の窓口となることから、児童福祉司等、子どもに関する相談・支援業務経験者等を選任したい。権利侵害の相談窓口は、祝日等を除く月曜日から土曜日の午後1時から8時までの開設を想定している。この相談窓口は、青少年相談センター内への設置を考慮しており、11月を目途に活動を開始できるよ

う取り組んでいきたい。  
**問** 権利救済委員及び権利相談員と、市が設置している青少年問題協議会、子どものいじめに関する審議会、児童相談所など、市の相談機関との連携協力体制は。  
**答** 子どもの権利保障に向けた取り組みなど、子どもに関する施策を推進していくためには、関連する審議会等の連携が重要であると考えており、相互に活動報告を行うなど、情報共有を図っていききたい。また、権利救済委員や権利相談員の職務の円滑な遂行が図られるよう、市の相談機関についても、積極的に協力していきたい。

発を行うとともに、消去用具の貸し出しやマニュアルの配布により、地域住民の予防・消去活動への支援を行うほか、落書き行為の防止に効果が見込まれる壁面絵画の作成についても検討していきたい。  
**問** 建物所有者等に対する市の支援や助言等の取り組みは。  
**答** 建物所有者等には、落書きの予防や消去、被害に対する法的対応などに努めてもらうことを想定している。市としては、落書き行為の拡大防止のために、建物所有者等に対して、速やかに落書き行為者が特定されるよう、被害に関する通報や相談に際して、適切に法的対応ができるよう助言を行うっていく。



公共施設への落書き

## 落書き行為防止条例 制定の背景と趣旨は

### 横浜線連続立体交差 必要性和経費は

において、大変意義のある事業と考えている。相模原駅と橋本駅周辺のまちづくりについては、JR横浜線を挟んだ駅南北間の連携や回遊性を高めることが必要であるため、矢部駅から橋本駅間のうち相模原駅を中心とした約3・7キロを対象区間とした。  
**問** JR東日本との話し合いの現在の状況は。  
**答** 鉄道事業者であるJR東日本とは、検討区間の現況把握、高架式や地下式などの施工方式の検討や課題の抽出などについて協議を行っている。  
**問** 平成27年度予算に調査検討の経費4600万円が計上されているが、今後の調査検討の経費の見込みと事業スケジュールは。  
**答** 平成27年度予算の予備的調査の後の調査検討については、測量や基本設計等の事業調査に要する経費として約4億円を想定している。今後は、事業調査を踏まえ、国における連続立体交差事業の具体的な位置付けや都市計画決定、施行協定の締結等、事業化に向けた取り組みを予定している。

行為を禁止し、様々な防止施策を推進する根拠とするため、この条例を制定するものである。  
**問** 条例の目的を達成するための具体的な施策は。  
**答** 落書き防止には、地域と行政が連携して、落書きを行っていく環境を整えることが重要であり、地域住民の理解と協力が不可欠である。そのため、条例制定の趣旨や落書き行為の防止の意義等について、様々な手法により周知・啓

落書き行為防止条例の制定の背景と趣旨は、近年、年間100件を超える落書きが確認されている。また、平成26年6月に市内全鉄道駅周辺を調査した結果、民間施設を含め、約650件の落書きが確認されており、市民等からも対策を講じるよう要望が出ていた。こうした背景を踏まえ、市民が安心して快適に暮らせる環境の確保を図るため、落書き

落書き行為防止には、地域と行政が連携して、落書きを行っていく環境を整えることが重要であり、地域住民の理解と協力が不可欠である。そのため、条例制定の趣旨や落書き行為の防止の意義等について、様々な手法により周知・啓

議会内会派について…新政クラブ、公明党相模原市議団(公明党)、民主・新無所属の会(民主・新無所属)、颯爽の会(颯爽)、日本共産党相模原市議団(日本共産党)、市民連合、相友会の7会派があります。会派に属していない議員(無所属)は4人です。※( )は略称です。

# 一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。なお、見出しは、議員の通告書に基づき作成しています。

## 空き家等の対策法 影響と今後の取組は

小野 弘  
(新政クラブ)

議員 空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴う本市への影響と、今後の取組は。

市長 空き家等の所有者等に関する情報内部利用や、立入調査のほか、特定空家等の所有者等に対する指導・助言、勧告、命令等の措置が可能となる。また、勧告を受けた特定空家等は、敷地の固定資産税等の軽減措置が受けられなくなるほか、空き家対策に要する費用への助成など、必要な財政上の措置が図られるなどの効果

により、今後、空き家等の除却や適正管理が進むものと考えている。  
▽手話の普及啓発の取組  
議員 手話の普及や啓発等の取組を一層進めていく必要があるかと考えるが、見解は。

市長 聴覚に障害のある人たちの社会参加を進めていく上では、手話は重要な役割を担っているものと認識している。このため、本市では、毎年、手話通訳者の養成を行っているほか、平成27年度からは市民協働提案事業として、中途失聴者や難聴者を対象とした手話教室や家族・支援者を交えた交流会等を開催するための事業に対し、支援を行うこととしている。

### 《その他の質問項目》

若者の投票率向上に向けた選挙啓発／廃棄物行政

ど、地域ぐるみの6次産業化の取組みを促進していきたい。

▽小倉・葉山島地域バス路線充実  
議員 小倉・葉山島地域を運行するバス路線は、運行内容等を見直す必要があるかと考えている。

市長 このバス路線の見直しに当たっては、地域の需要に応じた交通とするため、バス路線に限らず、他の交通モードも含めて検討する必要があるかと考えている。一方、運行区間の検討に当たっては、起終点を愛川町の小沢バス停から田名バスターミナルまで延伸することにより、相模原駅や淵野辺駅、上溝からも利用が可能となるなど、利便性の向上が図られること

## 若年性認知症支援 居場所作りや就労を

森 繁之  
(颯爽)

議員 若年性認知症の人や家族への支援を積極的に実施するべきかと考えるが、見解は。

市長 若年性認知症の人には、多岐にわたる支援が必要と認識している。本市では、個々の状況に応じ、関係機関と連携を図りながら、介護保険や障害福祉サービス等を活用した支援などを行うこと



図書館の窓口

から、こうした視点も踏まえ、運行内容等の検討を進めていきたい。

《その他の質問項目》  
公会計と財源(公会計制度改革)／児童クラブ(放課後児童支援員の資格研修)

もに、本人の社会参加や家族の情報交換等の場として交流会を実施しており、今後、その参加者等の意見を参考に、本人や家族の視点を重視した居場所づくりや就労支援等の検討をしていきたい。

▽上溝地域図書館整備の見込み  
議員 新・市総合計画中期実施計画に位置付けられている上溝地域図書館の整備に対する考えは。

教育長 上溝方面図書館は、歴史や伝統のある地域にふさわしい図書館の姿を検討してきた。今後は、中期実施計画に沿って、市立図書館と、上溝地区の公民館や学校などの連携や、民間施設を活用した図書館機能の調査・研究を、引き続き、進めていきたい。

### 《その他の質問項目》

介護報酬引き下げによる本市への影響と対策／地域包括支援センター運営事業／シテイセールス

## 通学路の安全対策と 見守り活動の支援は

阿部 善博  
(新政クラブ)

議員 子どもを守るための通学路の安全対策と、子ども安全見守り活動団体の課題、その解決策は。

教育長 通学路の安全対策としては、カーブミラー設置、路面のカラー舗装化等の実施とともに、学校では子どもたちが自ら適切な行動を取れるよう安全指導を行っている。見守り活動団体は、地域により、高齢化や、新たな参加者が少ない団体もあり、引き続き、地域の見守り活動の意義や活動例などを、広く市民に周知するなど、活動の支援を図っていきたい。

▽市の振り込め詐欺対策  
議員 振り込め詐欺防止に向けて、本市の取り組み状況は。

化対策として出産祝い金を支給していること承知しているが、費用対効果の面から課題があるかと考えている。限られた財源の中で、行政サービスをより効率的かつ効果的に提供することが重要であることから、本年3月に策定予定の市子ども・子育て支援事業計画の着実な推進を図り、子育て家庭に対する総合的な支援を行ってきたい。

## 少子化対策 出産祝い金創設を

桜井 はるな  
(民主・新無所属)

議員 少子化対策として出産祝い金を創設することへの見解は。

市長 一部の市において、少子

## 障害者控除認定制度 制度周知の取組は

松永 千賀子  
(日本共産党)

議員 障害者手帳等を交付されていない要介護認定者は、申請により認定を受け、障害者控除対象者認定書を受けられるが、制度周知の更なる取り組みは。

市長 制度の周知は、介護保険



高齢者の介護

料納入通知書に同封するチラシで、税金の障害者控除について記載するとともに、要介護認定結果通知に申請書を同封していたが、対象外の人が多く、混乱を招いたことから、平成23年6月に一旦中止し、平成25年1月から、新規の要介護認定者を対象として案内を再開した。今後とも、こうした取り組みを継続していきたい。

▽小学校3年生以降の少人数学級  
議員 小学校3年生以降の少人数学級推進に向けた取り組みは。

教育長 さがみはら未来をひらく学びプラン後期実施計画では、平成28年度まで、モデル校での中学校3年生の少人数学級実施に関する成果の検証に取り組むこととなっており、教育委員会としては、国の動向を注視しつつ、平成29年度の権限移譲を見据え、検証結果を踏まえた施策を展開していく。

### 《その他の質問項目》

不登校対策(現状と市の取り組み)／子どもたちへのインフルエンザ予防接種助成

ンセンター創設について見解は。  
市長 消防団員の確保等のため、インセンティブ創設は有効だと認識している。消防団員やその家族が飲食店等で割引を受けられる制度や、消防団に入団している大学生等の就職活動を支援する制度等について検討していきたい。

▽麻溝地域のまちづくり  
議員 麻溝まちづくりセンター及び公民館の移転に係る整備スケジュールは。また、現在の公民館は面積、機能面など課題が多いが、新たな施設の整備について見解は。

教育長 平成27年度に施設の機能や配置等に関わる基本設計と用地の取得、28年度に実施設計を行い、29年度以降、整備工事を実施する予定である。新たに整備する施設は、麻溝地区の地域コミュニティの拠点として、より利用しやすい施設となるよう、地域住民の意見を聞きながら、将来にわたり必要となる施設の機能や規模等について検討を進めていきたい。

### 《その他の質問項目》

ユニコムプラザさがみはら(施設のにぎわいづくり、事務手続きの簡素化、ピアノ常設)

### 《その他の質問項目》

E S D (持続可能な開発のための教育)／ICT等の取り組み(公衆無線LAN、道路通報アプリ)

### 観光振興の観点から 総合戦略の策定を

大槻 研  
(無所属)

**議員** 地方版総合戦略の策定に当たり、観光振興の観点から検討する必要があると考えるが見解は、

**市長** 総合戦略の策定については、今後、市の人口の現状や将来の展望を提示する人口ビジョンを踏まえ、種々の課題を整理した上で、国の総合戦略を勘案しつつ、本市の実情にあった施策を体系的に取りまとめていく予定である。地域資源を活用した観光振興についても、雇用や交流人口の拡大に資する重要な施策の一つであると



高齢者支援センターでの相談

### 企業誘致の課題と 解決に向けた対応は

岸浪 孝志  
(新政クラブ)

**議員** 企業誘致に際しての課題とその解決に向けた対応について見解は、

**市長** 企業誘致を進める上では、企業の進出動向の把握や、企業が進出する用地の確保・創出が、大

考えている。

**議員** 高齢者支援センターにおける夜間等の緊急対応の工夫は、

**市長** 高齢者支援センターについては、おおむね平日の午前8時30分から午後5時まで窓口を開設して高齢者の相談等に対応している。夜間等の緊急相談については、支援センターにかかってきた電話

### 児童生徒の欠席状況 教委の把握と対応は

鈴木 秀成  
(民主・新無所属)

**議員** 不登校になる前の対策として、児童・生徒の欠席状況を把握する方法と、その対応は、

**教育長** 毎月7日以上欠席した児童・生徒について、各学校から欠席日数、理由のほか、関係機関との連携状況等について教育委員会へ報告することとしている。教育委員会では、欠席状況を分析するとともに、気になる児童・生徒について、各学校に配置された青少年教育カウンセラーと指導主事が、教職員等との情報共有を行い、必要に応じてケース会議等を開催するなど、欠席が長期化しないよ

### 小児在宅支援センター 機能と市民利用は

石川 将誠  
(新政クラブ)

**議員** 北里大学東病院には、本年5月に小児在宅支援センターが設立されると聞くが、具体的な機能

**市長** 小児在宅支援センターは、在宅生活への移行を支援するための病床を20床、保護者の介護負担の軽減を図る短期入院用のベッド10床、カルシオトステイの病床を10床、日中一時的に預かる病床を10床、合計40床を整備すると聞いている。そのうち、メディカルシヨートステイの5床を市民の優先利用分として確保してもらい、運営費の一部を助成する。



国道16号鶴野森交差点

**議員** 谷口陸橋と鶴野森交差点の渋滞防止に係る国等との協議は、

**市長** 鶴野森交差点付近は、国をはじめ、関係自治体及び交通管理者等で構成する首都圏渋滞ボトルネック対策協議会において、主要渋滞箇所位置付けられており、

### バスの暫定ルート運行 理由と改善見込みは

中村 昌治  
(新政クラブ)

**議員** 水郷田名発、田名バスターミナル経由のバス路線は、現在暫定ルートを運行しているが、その理由と改善の見込みは、

**市長** この路線は、県道63号相模原大磯の交通量の状況から、バス車両が信号機の無い、しろ坂交

能、病床数、市民利用への支援は、

**議員** 妊婦健康診査に係る公費負担額の拡充が必要だと考えるが、見解は、

**市長** 本市では、現在、14回の健診に対し、総額6万4000円の助成をしており、県内では中位

だが、他政令指定都市と比較すると低い水準である。妊婦健康診査事業は、安心して子どもを生み育てられる環境づくりのための重要な施策であると考えており、今後、

### 緊急時一斉情報伝達 電話活用への考えは

五十嵐 千代  
(颯爽)

**議員** 横浜市金沢区では、自治会長に、緊急時の情報を電話で一斉伝達するシステムを試験導入したが、本市で導入する考えは、

**市長** 災害時の情報発信手段は、多重化、多様化を図ることが重要

助成の拡充を検討していきたい。

**議員** 横濱市金沢区では、自治会長に、緊急時の情報を電話で一斉伝達するシステムを試験導入したが、本市で導入する考えは、

**市長** 災害時の情報発信手段は、多重化、多様化を図ることが重要

ため、学校規模や児童・生徒の状況を勘案し、小・中学校併せ20校で、支援教育支援員の勤務日数拡充を予定している。他自治体の民間団体と連携した支援事業等について研究するとともに、支援教育支援員の効果的な活用を通して、

く個店の魅力を発信することは、地域商業の活性化のために大変重要であると考えている。このため、市としては、今後、主催者である商工会議所等と連携を図りながら、市ホームページから、商工会議所のホームページを介して、お店大賞受賞店を紹介する動画を視聴できる仕組みづくりなど、効果的な情報発信を積極的に検討していく。

多様性を尊重するまちづくり／広域交流拠点と市全体のまちづくり(費用対効果、集約型都市構造)

### 空き家対策の取組 体制と実態調査は

加藤 明徳  
(公明党)

**議員** 空き家対策に取り組むための実施体制は。また、空き家の実態調査の進め方と、調査結果のデータベース化について、見解は、

**市長** 空き家対策調整会議を拡充するとともに、空き家等対策計

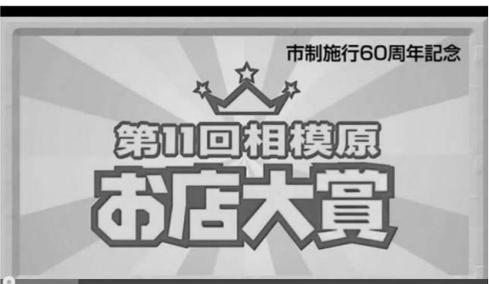
画の策定等を行う協議会を設置し、体制整備を図っていく。実態把握は、自治会等からの通報とともに、法の施行に伴い、税情報や電気・水道等の使用状況等の確認が可能となるため、その情報の活用を積極的に図っていく。データベース化は、適正な管理がされていない空き家等の情報を一覧表や地図上に示し、庁内関係部署で情報共有するなど、環境整備に努めていく。

**議員** 認知症高齢者等の法的トラブル 認知症高齢者等の法的ト

ラブルに対応する司法ソーシャルワークへの取組みは、

**市長** 認知症高齢者等の法的トラブル対策には、福祉関係者と法律の専門家が連携して総合的な支援を行う司法ソーシャルワークが有効であることから、今後、先進事例等を研究し、本市における仕組みづくりを検討していきたい。

**議員** 認知症高齢者等の法的トラブル 認知症高齢者等の法的ト



インターネットで配信されている相模原お店大賞の動画

### その他の質問項目

パークマネジメント計画(策定に向けた取り組み)

### その他の質問項目

認知症高齢者等の法的トラブル

### その他の質問項目

認知症高齢者等の法的トラブル

### 矢部駅の地下道 下り階段の改善は

竹腰 早苗  
(日本共産党)

**議員** 矢部駅ふれあい地下道は、開通後、利用しにくいという市民の声から上り階段だけ改修されたが、下り階段も改善する考えは。

**市長** 当該地下道については、供用開始後、利用する市民から電



矢部駅ふれあい地下道

### 前立腺がん検診に PSA検査の導入を

稲垣 稔  
(新政クラブ)

**議員** 前立腺特異抗原血液検査、いわゆるPSA検査は、前立腺がんの住民検診として推奨され、実施する自治体も多い。この検査の導入について、検討状況は。

**市長** 前立腺がんについては、60歳を超えると罹患率が高まると言われている。現在のところ、精密検査を行う医療機関の充足状況等が課題となっているが、PSA検査導入に向け、関係団体と引き続き協議、調整を行っていききたい。

### ▽新磯小学校の校庭拡張

**議員** 新磯小学校の校庭は狭小な上、大きくすのきがあり、児童や地域住民の利用の際に支障をきたしている。校庭の拡張が必要だと考えるが、見解は。

**教育長** 子どもたちの遊び場や運動の場を確保することは、教育活動を進める上で大切なことと認識している。新磯地域からは、これまで市政懇談会において校庭拡張の要望ももっているが、将来的に児童数の減少が見込まれること、学校周辺が道路に囲まれていることから、新たに校庭を拡張することは、大変困難な状況にあると考えている。

**議員** 認可保育所の利用選考の基準点数は、育休明けの共働き世帯や兄弟入所の在り方等、見直すべき点があると考えているが、見解は。

**市長** 本市では、育休休業明けの人には円滑な復帰に配慮し、同一の職場に復帰する際は加点している。また、兄弟入所を希望している人には、優先順位が同順位の場合に限り、改めて加点している。

**議員** 認可保育所の利用選考の基準点数は、育休明けの共働き世帯や兄弟入所の在り方等、見直すべき点があると考えているが、見解は。

**市長** 本市では、育休休業明けの人には円滑な復帰に配慮し、同一の職場に復帰する際は加点している。また、兄弟入所を希望している人には、優先順位が同順位の場合に限り、改めて加点している。

### 《その他の質問項目》

麻溝台・新磯野第一整備地区土地画整理事業(企業誘致策)

### 中学校給食の喫食率 低下原因と改善策は

小林 正明  
(市民連合)

**議員** 平成22年度からデリバリー方式の中学校給食が実施されているが、喫食率が低下している原因の分析と、改善策は。

**教育長** 喫食率の低下原因として、生徒へのアンケート結果では「おいしくない」「温かいものが

**市長** 下水管をはじめとした道路占有物は、占用位置、深さの基準があり、道路横断についても必要な埋設深さが確保できないものは道路占用を認めていない。しかし、高度処理型浄化槽の整備推進は喫食の課題であり、放流先を確保することも重要であることから、道路横断による排水について、施設の構造や埋設方法等について検討を進めている。

### 《その他の質問項目》

土地利用(県からの農用地利用の権限移譲)

### 原動機付自転車に ご当地ナンバープレートを

菅原 康行  
(公明党)

**議員** シティセールの面から、本市に登録されている原動機付自転車にご当地ナンバープレートを導入することについて、見解は。

**市長** 原動機付自転車のナンバープレートは、国が示す規格の範囲内で安全や見やすさ等を確保すれば、独自のデザインができる。ご当地ナンバープレートはシティセールスや郷土愛の醸成等を目的として約20%の自治体で導入されているが、費用対効果等の課題について、先行自治体の状況も踏まえ、検討を行っている。



南足柄市のご当地ナンバープレート

**議員** 他市と比較した既存木造住宅及びマンション等の耐震改修に関する助成制度の状況と課題は。

**市長** 近隣市と比べ、耐震診断と改修計画に係る助成額が若干低いことや、平成26年度に実施したアンケートの中で補助額の増額要望もあつたことから、これらを課題と捉え、平成27年度から増額したいと考えている。改修工事補助金額は近隣市と比べて遜色のない状況だが、高齢者世帯等に対する増額等を併せて行いたい。

### 《その他の質問項目》

乳幼児の健診及び予防接種事業

### 公共施設と市所有車 保険の加入状況は

小池 義和  
(颯爽)

**議員** 市の公共施設と市が所有する車両に係る保険の加入状況について、対象件数と保険金額は。

**市長** 平成25年度実績では、市の施設が加入する施設賠償責任保険等の件数は226件、保険金額の合計は約2600万円であり、市が所有する車両に係る対人・対物賠償保険の加入台数は544台、保険金額の合計は約656万円である。

### ▽中学校の武道・ダンスの取組

**議員** 中学校学習指導要領が完

### 《その他の質問項目》

入札(市内と市外の登録者の割合、入札における考え方) / 信号機設置(遅延、要望、警察との協議)



消防団協力事業所表示証

**議員** シティセールの面から、本市に登録されている原動機付自転車にご当地ナンバープレートを導入することについて、見解は。

**市長** 原動機付自転車のナンバープレートは、国が示す規格の範囲内で安全や見やすさ等を確保すれば、独自のデザインができる。ご当地ナンバープレートはシティセールスや郷土愛の醸成等を目的として約20%の自治体で導入されているが、費用対効果等の課題について、先行自治体の状況も踏まえ、検討を行っている。

**議員** 市の公共施設と市が所有する車両に係る保険の加入状況について、対象件数と保険金額は。

### 《その他の質問項目》

入札(市内と市外の登録者の割合、入札における考え方) / 信号機設置(遅延、要望、警察との協議)

※PSA検査…血液中の前立腺特異抗原(PSA)の値を測定する検査。前立腺がんの早期発見に有用な検査であるとされている。

### 新しい交通システム 実現に向けた取組は

折笠 峰夫  
(新政クラブ)

**議員** 新しい交通システム導入検討委員会からの答申に対する見解は。また、実現に向けた当面の取組内容とスケジュールは。

**市長** この答申については、市民の交通利便性が高まるばかりでなく、南区の今後のまちづくりが大きく貢献する内容となっており、早期実現に向けて取り組んでいきたい。現在、答申の内容を、ニュースレターの発行や説明会の開催などにより、広く市民周知を図っている。今後は、答申が、段階的

な取組により早期の整備効果を求める内容であることから、沿線地域の住民との合意形成や関係機関との調整を図りながら、平成27年度中を目途に基本計画を策定し、事業化に取り組んでいきたい。

**議員** 事業化の見込みのない南相模原第5地区土地区画整理事業について、都市計画の変更や廃止等、見直しの考えは。

**市長** 神奈川県では、県下の各市町村と協議し、都市計画道路や都市計画公園・緑地の見直しガイドラインの策定が進められてきた。当該事業については、このような県の動向を注視するとともに、地区内の道路整備の将来の在り方などの検討を進めながら、都市計画の見直しについて考えていきたい。

### 特別養護老人ホーム 整備促進の考えは

久保田 義則  
(新政クラブ)

**議員** 特別養護老人ホームの不足が指摘される中、本市の状況と今後の整備促進に向けた考えは。

**市長** 本市では、特別養護老人ホームの整備促進に積極的に取り組んできており、現在のベッド数は3016床で、1年以内に入所を希望している在宅の重度待機者をおおむね解消できると考えている。今後も身体の状態や家族の状況等により、在宅での生活が困難な人に対応するため、第6期高齢者保健福祉計画において、1400床を整備するとともに団塊の世代が75歳以上になる平成37年に向け、必要な定員が確保できるよう計画的な整備を促進したい。

**議員** 相模総合補給廠が一部返



市内の特別養護老人ホーム

## 予算に対する 討論要旨

### 反対討論

日本共産党

相模原市政は、国のゆがんだ政治をそのまま市民の暮らしに持ち込むのではなく、暮らし・福祉を守る防波堤としての役割を果たし、厳しい市民生活を支え、応援する施策を充実していくことが求められる。国民健康保険事業において、国や県からの財政支援が増えたのに、保険税の引き下げに一切充当しない、あまりにも市民生活に冷たい市政と言わなければならない。市政は、広域交流拠点都市に向けて大型開発優先のまちづくりが突進している。市民の税金がその方向に振り向けられ、福祉、教育等の市民サービスが削減あるいは抑制されていくことが懸念される。JR横浜線連続立体交差推進事業の調査検討経費が数年間で4億円以上。総事業費は示されていない。他都市の先行事例を参考にすると数百億から一十億円を超える税金が投入される。検証できない50年100年先のことを考えて一十億円規模の税金が投入されることは納得できない。住民目線の市政へ転換し、計画の撤回を強く求める。

### 賛成討論

公明党

会派として要望してきた、小児医療費助成の小学校6年生までの拡充や、保育所待機児童対策等の子ども・子育て支援新制度、中学校空調設備設置事業等、未来を担う子育て支援策が盛り込まれていくことを評価する。市内経済の活性化のために、平成27年4月から第3期目の産業集積促進方策に基づき5年計画が始まるが、企業誘致推進事業として17億2700万円を投入することは、本市の経済をけん引する。本社移転等を含めた工場等の建設等を含めた事業の拡大に対して奨励金の交付等を行うことは、市の経済対策の大きな目玉になる。企業に選ばれた都市についての具体的な取り組みへの期待は大きい。平成27年3月末の圏央道相模原インターチェンジの圏央道相模原インターチェンジの拡充に結び付き取り組みを要望する。都市づくりについては、本市が首都圏南西部における広域交流拠点都市として、都市機能を高め、活力ある都市づくりを創造するために小田急多摩線の延伸やリニア中央新幹線の駅誘致の推進に取り組んでいることを高く評価する。今回の地方教育行政の制度改革は、約60年ぶりの抜本的改正である。これにより、市長と教育委員会が構成される総合教育会議が

### 賛成討論

民主・新無所属

民生費のうち、生活保護費の増加率は緩やかになりつつあるが、依然として増加傾向にある。不正受給は今や全国的な課題となっており、公平・公正を基本に、きめ細かい事務執行を要望する。待機児童対策として、認可保育所、地域型保育事業の整備等の経費を計上し、積極的に取り組むことを評価する。土木費では、新たな産業用地を創出することは、さがみ縦貫道路インターチェンジ開設に連動した、本市のポテンシャルを生かした事業であり、税収の確保や雇用の促進等に一定の効果が期待でき、高く評価する。環境政策では、水素エネルギー普及促進ビジョンをいち早く策定し、そのロードマップに即して推進することは、CO2削減、温暖化防止の観点から大いに評価する。経済政策については、新たなSTEP50に制度改正し、積極的に本社機能を有した企業を誘致することは、税収確保や雇用創出を促進し、本市が広域交流拠点都市として発展する上で大いに意味がある。各施策の推進に当たって、費用対効果の視点に立ち、スピード感を持って取り組むよう、また、市民の不安や悩み、切実な問題を生活の現場からしっかりと把握するよう要望する。

### 賛成討論

市民連合

広域交流拠点都市に過大な期待をし、過大な投資をするのは絶対に避けるべきである。膨大になった市債を人口減少社会が負担するリスクを見据えて慎重な検討が必要である。教育関係予算は、厳しい財政の中で、特に人的支援体制の整備に努力したことを評価する。

### 反対討論

颯

反対する主な理由は3つある。まず、子どもたちの教育環境の充実に係る予算が見送られたことは看過できない。格差社会の広がりによる子どもの貧困は、子どもの心に影を落とす深刻な問題である。人口減少時代を乗り切るには、柔軟な思考力としなやかな創意工夫で生き抜く力を持つ人材の育成が求められる。教育費負担の軽減、図書館及び公民館の意義の見直しと予算配分への配慮を求める。2点目は、膨らむばかりのまちづくり関連予算である。人々の暮らしが早いスピードで変化中、インフラ整備が完了したときに、交通の流れも企業や市民のニーズも変化して、多額の市債だけが残されたという事態は何としても避け

### 賛成討論

新政クラブ

歳入では、平成27年度分の市民税収納率を前年度よりわずかながら改善すべく、高い目標を掲げており、その難度は高いが、収納率向上に向けたため努力を評価する。歳出では、相模原駅周辺ま

ちづくり推進事業は、相模総合補給廠一部返還地の利用など、広域交流拠点整備の核として橋本駅周辺とともに整備を進めるべき重要施策であり、多くの市民が期待する。関連してJR横浜線連続立体

交差推進事業は、一体的なまちづくりを進める上で重要だが、賛否両論がある。しかし、人口減少が懸念される中ではあるが、将来を考えると、今スタートすることは、決して時期尚早ではないと考える。費用対効果の検討を含め、事業の意義が市民に理解されるよう、推進することを要望する。防災対策のうち、(仮称)救済物資集積・配送センターの整備は、平常時に防災備蓄倉庫として活用し、発災時には被災した人々に必要な物資を迅速に届ける拠点となり、避難所等の機能充実につながるものであり、評価する。市民サービスでは、全国のコンビニエンスストアで住民票の写しや印鑑登録証明書が交付できる、いわゆるコンビニ

交付事業が予算化されたことを高く評価し、利用促進にも積極的に取り組むよう要望する。小児医療費助成事業において、通院医療費の助成対象年齢を小学6年生まで引き上げるとは、医療での家計負担を支援するヒット事業として高く評価する。また、教育・保育の質の向上や保育士等の処遇改善を図るため、市単独で教育・保育施設運営助成、地域型保育事業運営助成を行うことを高く評価する。教育関連では、快適な学習環境を確保するため、空調設備整備事業の拡大を期待する。一般財源の規模に対する債務の割合は低いが、経常収支比率は97.0%と高く、財政の硬直化が懸念される。予算の執行に当たっては、一層の選択と集中が必要であり、今後の行政運営における改善努力を要望する。

(掲載は発言順)

# 委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する審査のあらましは次のとおりです。なお、環境経済委員会及び文教委員会は、条例等の審査がありませんでした。

## 総務委員会

### ▽既存条例の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例

既存条例の見直しを実施するにつれ、これまで経過、見直しの基準及び見直しによる効果が尋ねられた。また、公告式条例の改正に伴い、現在の公告方式を見直す考えが問われるとともに、国や県、類似都市の公告方式の現状が尋ねられた。

### 【委員会―総員可決】

### ▽附属機関の設置に関する条例の一部改正

市水とみどりの審議会活動内容と委員9人の内訳が尋ねられた。また、そのうち専門家3人の想定

## 民生委員会

### ▽民生委員の定数を定める条例

条例の制定に当たり、主任児童委員を1人増員した理由が尋ねられた。また、民生委員が16人欠員

### 【委員会―総員可決】

している状況の中で、補充に対する考え方が問われるとともに、今後、高齢者が増加し、民生委員の必要性が高まる中での具体的な対策が尋ねられた。また、民生委員に対する協力員制度の導入について、協力員の身分や報酬の有無が問われるとともに、協力員の選任を民生委員自身の判断に任せることの妥当性が尋ねられた。さらに、民生委員の活動環境の具体的な改善について、国への要望の状況が

する職種及び公募委員1人の応募要件と選定基準が問われた。さらに、審議会の名称決定までの議論の有無が尋ねられた。

## 建設委員会

### ▽訴えの提起(損害賠償請求)

建設残土が不法投棄された当該地が原因となった災害発生の有無、不法に埋め立てられた水路を固から譲与された際、国に対し現状復帰の申し入れ等を行わなかった理由が尋ねられるとともに、平成21年2月に県と締結した基本協定の内容、協定締結の際に議会へ提案しなかった理由が尋ねられた。また、不法投棄された土地の復旧方

### 【委員会―総員可決】

問われた。また、民生委員の活動内容に対する市の関与の可否と、民生委員からの相談に対する対応が尋ねられた。また、民生委員が本来の職務以外に抱える仕事の軽減策について尋ねられた。

### 【委員会―総員可決】

▽地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律附則第14条第1項に規定する経過措置に関する条例：①  
▽特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正：②

### ①及び②は一括審査

介護における地域支援事業の市民ニーズの把握について、具体的な方法と概要の公表時期が問われ

### ▽一般職の給与に関する条例等の一部改正

現在、単身赴任している職員の人数と単身赴任手当の支給実績が尋ねられた。また、単身赴任手当に含まれる帰省経費の内容が尋ねられるとともに、実際の帰省に係る交通費等に足りていないかが問われた。さらに、地域手当の他都市の支給率改定の状況が尋ねられた。

### 【委員会―総員可決】

法、今後のスケジューリングが尋ねられ、不法投棄でできた湛水池が、水路工事により解消できるかが問われた。さらに、共同して訴えの提起を行う県の状況、県と市の立場の違い、裁判や弁護士に係る具体的な費用が尋ねられた。また、被告となるべき不法投棄行為者の財産の状況を勘案し、測量や設計の経費のみ請求することの可否が尋ねられるとともに、賠償能力のない被告に対し、公費で訴訟を起こす必要性について強く問われた。

### 【委員会―多数可決】

凡例：○…賛成、×…反対、△…会派内で賛成・反対が分かれたもの  
(議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は○、反対討論は×を付記しています。ただし、当初予算案への討論は付記せず、その要旨を6面に掲載しています。)

会派構成は、平成27年3月定例会議時点

## 3月定例会議議案審議結果一覧表

議案番号	議案	議決結果									
		新	公	民	日	市	相	無	無	無	議
		政	明	主	本	民	友	所	所	所	決
		ク	党	・	共	連	会	無	無	無	結
		ラ	無	新	産	合	2	所	所	所	果
		ブ	所	無	党	3	人	属	属	属	
		17	属	所	3	人	1	議	議	議	
		人	員	員	人	1	人	員	員	員	
3月定例会議 市長提出議案											
第1号	平成27年度一般会計予算	○	○	○	△	×	○	○	○	○	○
2号	平成27年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
3号	平成27年度介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4号	平成27年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5号	平成27年度後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
6号	平成27年度自動車駐車場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7号	平成27年度麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計予算										
8号	平成27年度簡易水道事業特別会計予算										
9号	平成27年度公共用地先行取得事業特別会計予算										
10号	平成27年度財産区特別会計予算										
11号	平成27年度公債管理特別会計予算										
12号	平成27年度下水道事業会計予算										
13号	既存条例の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例										
14号	附属機関の設置に関する条例の一部改正										
15号	一般職の給与に関する条例等の一部改正										
16号	証人等の実費弁償に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17号	手数料条例の一部改正										
18号	落書き行為の防止に関する条例										
19号	民生委員の定数を定める条例										
20号	指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正										
21号	指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正										
22号	精神保健福祉センター条例の一部改正										
23号	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律附則第14条第1項に規定する経過措置に関する条例										
24号	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
25号	介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
26号	子どもの権利条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に係る利用者負担等に関する条例										
28号	子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29号	食品衛生法施行条例の一部改正										
30号	職員の特種勤務手当に関する条例の一部改正										
31号	包括外部監査契約の締結										
32号	不動産の処分(土地)										
33号	訴えの提起(住宅明渡し等請求)	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○
34号	訴えの提起(損害賠償請求)	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○
35号	市道の認定										
36号	平成26年度一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37号	平成26年度一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案番号	議案	議決結果									
		新	公	民	日	市	相	無	無	無	議
		政	明	主	本	民	友	所	所	所	決
		ク	党	・	共	連	会	無	無	無	結
		ラ	無	新	産	合	2	所	所	所	果
		ブ	所	無	党	3	人	属	属	属	
		17	属	所	3	人	1	議	議	議	
		人	員	員	人	1	人	員	員	員	
3月定例会議 市長提出議案											
38号	平成26年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)										
39号	平成26年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40号	平成26年度公共用地先行取得事業特別会計補正予算(第1号)										
41号	固定資産評価審査委員会の委員の選任(鈴木憲一氏)										
42号	神奈川県公安委員会の委員の推薦(宮崎泰男氏)										
43号	人権擁護委員の候補者の推薦(大神田賢氏)										
44号	人権擁護委員の候補者の推薦(相澤由美氏)										
45号	人権擁護委員の候補者の推薦(土方伸一氏)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46号	人権擁護委員の候補者の推薦(川井俊幸氏)										
47号	人権擁護委員の候補者の推薦(宮内知子氏)										
48号	人権擁護委員の候補者の推薦(荒井利至氏)										
49号	人権擁護委員の候補者の推薦(尾崎眞氏)										
50号	人権擁護委員の候補者の推薦(大貫満氏)										
51号	平成26年度一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
52号	平成26年度下水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議会内会派の構成					(平成27年3月定例会議開催時点)						
新 政 ク ラ ブ		公 明 党			民 主 ・ 新 無 所 属			日 本 共 産 党		市 民 連 合 会	
阿部善博	石川将誠	大崎秀治	加藤明德	久保田浩孝							
稲垣稔	小野弘	栄裕明	菅原康行	関山由紀江							
小野沢耕一	折笠峰夫	西家克己	米山定克								
岸浪孝志	久保田義則										
佐藤賢司	須田毅	大沢洋子	小田貴久	桜井はるな							
寺田弘子	中村昌治	鈴木秀成	関根雅吾郎	中村知成							
沼倉孝太	古内明										
溝渕誠之	宮下奉機	五十嵐千代	小池義和	長友義樹							
山岸一雄		野元好美	森繁之								
日本共産党		市民連合会		相友会							
竹腰早苗	藤井克彦	江成直士	金子豊貴男	栗原大							
松永千賀子		小林正明		小林倫明							
会派に属していない議員(無所属)		市川圭(無所属議員A)		白井貴彦(無所属議員B)							
		大田浩(無所属議員C)		大槻研(無所属議員D)							

(議員の氏名は50音順)

会議録のご案内…本会議及び委員会の会議録は、市役所、緑区役所、南区役所及び城山を除く各総合事務所の行政資料コーナー、図書館(相武台分館では本会議会議録のみ)、公文書館で閲覧できます。第1回定例会開会会議の本会議及び3月定例会議の本会議並びに委員会の会議録は、5月下旬までに配架する予定です。なお、本会議及び委員会の会議録は、市議会ホームページでも検索・閲覧できます。また、インターネット放映により、本会議及び委員会(議案、請願、陳情を審査するものに限る)のライブ中継と録画放映が視聴できます。

# 新しい市議会議員の紹介

任期満了に伴う相模原市議会議員の選挙が、4月12日に行われ、新しい市議会議員46人が選ばれました。各選挙区から選出された議員は、緑区11人、中央区17人、南区18人です。

議員の任期は、平成27年4月30日から4年間です。

### 〈凡例〉

- 氏名(区ごとの五十音順)
- ①住所②年齢(5月1日現在)
- ③党派(立候補届け出時)④当選回数(今回を含む。)

## 緑区(11人)

 小田貴久 ①緑区東橋本1丁目②33歳③民主党④2回	 小野沢耕一 ①緑区又野②70歳③自由民主党④4回	 栗原大 ①緑区鳥屋②66歳③無所属④3回	 栄裕明 ①緑区町屋1丁目②61歳③公明党④3回	 関根雅吾郎 ①緑区上九沢②43歳③民主党④2回	 田所健太郎 ①緑区相原6丁目②25歳③日本共産党④1回	 長友義樹 ①緑区中沢②70歳③無所属④9回	 南波秀樹 ①緑区下九沢②42歳③公明党④1回
---	--	---	---	---	---	---	--

## 緑区

 野元好美 ①緑区澤井②52歳③無所属④3回	 山岸一雄 ①緑区二本松4丁目②79歳③自由民主党④10回	 山口美津夫 ①緑区三ケ木②58歳③無所属④1回
---	--	--

## 中央区(17人)

 五十嵐千代 ①中央区矢部1丁目②42歳③無所属④2回	 後田博美 ①中央区淵野辺本町1丁目②54歳③公明党④1回	 臼井貴彦 ①中央区清新7丁目②43歳③民主党④2回	 江成直士 ①中央区田名②69歳③無所属④3回	 大沢洋子 ①中央区横山3丁目②61歳③民主党④4回
--	--	---	--	---

## 中央区

 小野弘 ①中央区共和4丁目②57歳③自由民主党④2回	 岸浪孝志 ①中央区田名②63歳③無所属④6回	 久保田義則 ①中央区宮下本町2丁目②82歳③自由民主党④8回	 竹腰早苗 ①中央区淵野辺2丁目②63歳③日本共産党④3回	 中村昌治 ①中央区田名②53歳③自由民主党④4回	 西家克己 ①中央区向陽町②51歳③公明党④2回	 沼倉孝太 ①中央区矢部1丁目②68歳③自由民主党④5回	 松永千賀子 ①中央区相模原7丁目②60歳③日本共産党④5回	 宮崎雄一郎 ①中央区青葉2丁目②48歳③自由民主党④1回	 森繁之 ①中央区上溝②48歳③無所属④3回
--	--	--	--	---	---	---	---	--	---

## 中央区

 米山定克 ①中央区田名②64歳③公明党④5回	 渡部俊明 ①中央区上溝②52歳③自由民主党④1回
--	--

## 南区(18人)

 阿部善博 ①南区上鶴間本町9丁目②44歳③自由民主党④4回	 石川達 ①南区相模台3丁目②45歳③維新の党④1回	 石川将誠 ①南区大野台7丁目②38歳③自由民主党④3回	 稲垣稔 ①南区新磯野②71歳③自由民主党④6回	 大崎秀治 ①南区東林間2丁目②55歳③公明党④2回	 加藤明德 ①南区上鶴間1丁目②57歳③公明党④5回	 金子豊貴男 ①南区東林間4丁目②65歳③社会民主党④7回	 久保田浩孝 ①南区大野台5丁目②54歳③公明党④2回
---	---	--	---	---	---	--	--

## 南区

 小林丈人 ①南区下溝②43歳③民主党④1回	 桜井はるな ①南区鶴野森3丁目②57歳③民主党④2回	 鈴木晃地 ①南区南台5丁目②25歳③無所属④1回	 鈴木秀成 ①南区東林間2丁目②38歳③民主党④2回	 須田毅 ①南区若松1丁目②73歳③自由民主党④4回	 寺田弘子 ①南区大野台7丁目②61歳③自由民主党④3回	 長谷川くみ子 ①南区相模大野7丁目②53歳③無所属④4回	 羽生田学 ①南区上鶴間2丁目②35歳③日本共産党④1回	 古内明 ①南区鶴野森2丁目②51歳③自由民主党④3回	 山下伸一郎 ①南区桜台②63歳③日本共産党④1回
---	--	--	---	--	---	--	---	--	--

## 6月定例会議のお知らせ

6月定例会議の予定は、次のとおりです。本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。

5月	22日(金)	議会運営委員会
	29日(金)	本会議(提案説明)
6月	8日(月)	本会議(代表質問・個人質疑)
	9日(火)	本会議(予備日)
	11日(木)	総務委員会
	12日(金)	環境経済委員会
	15日(月)	民生委員会
	16日(火)	建設委員会
	17日(水)	文教委員会
	25日(木)	本会議(一般質問)
	26日(金)	本会議(一般質問)
	29日(月)	本会議(一般質問)
	30日(火)	本会議(委員長報告、採決) 〈本会議終了後〉議会運営委員会

陳情の審議結果

採択

△相模原市理容師法施行条例及び相模原市美容師法施行条例の一部改正を求めることについて

△国会に憲法改正の早期実現を求めることについて

△認定NPO法人に対する優遇税制の継続を求めることについて

△理由が問われるとともに、将来的にはインターネットを利用した販売を検討していくべきであると指摘された。さらに、シティセールスの観点から、現状では仮称であるプレミアム付さがみはら商品券の名前を、今後どう検討していくのが尋ねられた。

この議案は、本会議第7日目に可決されました。

